



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,049	1.7	68	38.5	81	87.1	21	—
27年3月期第3四半期	5,948	△2.5	49	△15.7	43	△31.2	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	2.63	—
27年3月期第3四半期	△0.37	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,658		2,349			41.5
27年3月期	5,671		2,370			41.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,349百万円 27年3月期 2,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	1.4	100	214.5	100	235.9	25	—	3.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年1月29日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,272,500 株	27年3月期	8,272,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	42,816 株	27年3月期	40,551 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,230,700 株	27年3月期3Q	8,233,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安による物価上昇の影響で個人消費の持ち直しの動きに遅れがみられるほか、海外経済の景気下振れ懸念もあり、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社は、「教室事業の拡大」と「お客様に愛される教室・店舗」を経営方針とし、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

教室では、4月に埼玉県富士見市、12月に東京都立川市のショッピングセンター内にカルチャー教室を新設し、5月に滋賀県近江八幡市のカルチャー教室を移転リニューアルするなど、教室網の更なる拡充と快適で安全・安心な教室づくりを推進してまいりました。店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを積極的に実施してまいりました。

また、新たな収益事業の創出を目指し、5月に京都市下京区のAVソフトショップを全面改装して、「カフェ&バー」+「音楽・書籍・雑貨・イベント」の新業態店舗を開業いたしました。

売上高の状況につきましては、カルチャー教室、音楽教室等スクール事業の顧客参加型イベント収入が減少したものの、前期からの新店効果や各教室の環境整備が進んだことで、概ね堅調に推移いたしました。商品販売も、前年に新商品販売効果があった電子オルガンや防音関連商品が大きく減少したものの、ピアノ、管弦楽器、ギターが前期までの厳しい状況からの回復が見られたことで、増収となりました。

利益の状況につきましては、前年同期との売上構成比率の変化による影響で粗利益率が低下いたしました。また、改装や新規出店による減価償却費や一般管理費等の投資費用の増加を補い、営業利益は増益となりました。また、経常利益及び四半期純利益も、営業外収益に移転補償金及び保険解約返戻金、特別利益に固定資産売却益を計上したことで増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高60億49百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益68百万円（同38.5%増）、経常利益81百万円（同87.1%増）、四半期純利益21百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (音楽事業部)

電子オルガンが前年の新製品販売の反動で減少しましたが、ピアノ、管弦楽器、ギターの販売が、前期までの厳しい状況からの回復で補い、また、子供会員の減少に一定の歯止めがかかり、大人会員も増加したことで、売上高は40億65百万円（前年同期比2.6%増）となりました。セグメント利益も売上高が増収となったことに加え、組織変更による効率的な運営により販売費及び一般管理費が減少し、2億35百万円（同20.7%増）となりました。

#### (カルチャー事業部)

4月と12月に教室を新設し、また、全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」や「京都特選講座」を積極的に行うことで既存教室の会員募集の苦戦を補いましたが、前期に閉鎖した2教室の影響もあり、売上高は19億84百万円（前年同期比0.1%減）となりました。セグメント利益は、新設教室の固定費など管理費の増加が影響して85百万円（同31.2%減）となりました。

当第3四半期会計期間にて、効率的・効果的に運営・管理することを目的に会社組織の変更を実施し、「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を統合して新たに「音楽事業部」を設けました。従いまして、報告セグメントも、従来の「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を「音楽事業部」に統合しております。

また、従来、京都市下京区のAVソフト店舗は、「店舗事業部」セグメントにて区分しておりましたが、新業態店舗としてリニューアルを行ったことで、第2四半期会計期間より組織変更を行い、当該店舗を「カルチャー事業部」セグメントに区分変更しております。

なお、前年同期との比較については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は24億74百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に、商品が54百万円、流動資産その他が53百万円増加し、現金及び預金が97百万円、売掛金が13百万円減少したことによるものであります。固定資産は31億83百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産合計が4百万円、無形固定資産が5百万円増加し、投資その他の資産合計が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、56億58百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は22億59百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が10百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円増加し、賞与引当金が27百万円、流動負債その他が25百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億49百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億8百万円増加し、役員退職慰労引当金が75百万円、退職給付引当金が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、33億8百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は23億49百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益21百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%（前事業年度末は41.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年10月29日に当社「平成28年3月期第2四半期決算短信（非連結）」にて発表いたしました平成28年3月期の業績予想を修正しております。修正内容は本日別途開示する、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,112,865	1,014,924
売掛金	195,015	181,206
商品	777,390	831,536
その他	394,187	448,184
貸倒引当金	△930	△930
流動資産合計	2,478,528	2,474,921
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	914,808	951,351
土地	777,494	777,494
その他(純額)	127,683	95,957
有形固定資産合計	1,819,986	1,824,804
無形固定資産	39,526	44,829
投資その他の資産		
投資有価証券	447,147	419,379
差入保証金	658,409	664,278
その他	262,590	262,676
貸倒引当金	△34,260	△32,610
投資その他の資産合計	1,333,888	1,313,725
固定資産合計	3,193,400	3,183,358
資産合計	5,671,928	5,658,280
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,990	538,646
短期借入金	582,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	375,036	410,761
賞与引当金	50,000	23,000
その他	732,076	706,963
流動負債合計	2,267,102	2,259,371
固定負債		
長期借入金	761,511	870,352
退職給付引当金	136,470	119,939
役員退職慰労引当金	98,760	22,770
その他	37,575	36,176
固定負債合計	1,034,316	1,049,237
負債合計	3,301,419	3,308,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	286,655	283,614
自己株式	△5,949	△6,296
株主資本合計	2,223,058	2,219,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,450	130,000
評価・換算差額等合計	147,450	130,000
純資産合計	2,370,509	2,349,670
負債純資産合計	5,671,928	5,658,280

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,948,609	6,049,881
売上原価	3,432,428	3,499,366
売上総利益	2,516,181	2,550,515
販売費及び一般管理費	2,466,770	2,482,101
営業利益	49,410	68,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,473	5,448
受取手数料	3,636	3,885
貸倒引当金戻入額	870	850
移転補償金	—	9,555
保険解約返戻金	1,751	7,748
その他	2,669	1,858
営業外収益合計	14,401	29,346
営業外費用		
支払利息	19,255	16,436
その他	1,175	164
営業外費用合計	20,430	16,601
経常利益	43,380	81,159
特別利益		
固定資産売却益	1,367	4,043
特別利益合計	1,367	4,043
特別損失		
固定資産除却損	351	3,150
特別損失合計	351	3,150
税引前四半期純利益	44,396	82,052
法人税等	47,423	60,397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,026	21,654

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,961,555	1,987,054	5,948,609	—	5,948,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,438	41	8,479	△8,479	—
計	3,969,993	1,987,095	5,957,088	△8,479	5,948,609
セグメント利益	195,225	123,817	319,042	△269,632	49,410

(注) 1. セグメント利益の調整額△269,632千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,065,114	1,984,767	6,049,881	—	6,049,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,911	524	8,435	△8,435	—
計	4,073,025	1,985,291	6,058,316	△8,435	6,049,881
セグメント利益	235,579	85,134	320,713	△252,300	68,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,300千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間にて、会社組織の変更を実施し、店舗事業部と音楽教室事業部を一体として効率的・効果的に運営・管理することを目的に新たに音楽事業部を設けました。従いまして、報告セグメントも、従来の「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を「音楽事業部」に統合しております。また、従来、京都市下京区のAVソフト店舗は、「店舗事業部」セグメントにて区分しておりましたが、新業態店舗としてリニューアルを行ったことで、第2四半期会計期間より組織変更を行い、当該店舗を「カルチャー事業部」セグメントに区分変更しております。

なお、前第3四半期累計期間に開示している金額は、会社組織変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。